

「飯舘村」からインドネシアの「原発問題」を考える

M.ジャクファル・イドルス

(国士舘大学)

私はジャワ島中部の北部海岸に面したジュパラという小さな港町で、高校まで平穩に育った。しかし、2000年に入った頃、政府が突然ジュパラ近郊にインドネシアで最初の原子力発電所の建設計画を発表したため、この静かな町はその賛否を巡って住民の間で激しい対立が生じることとなった。私も自然な流れで原発問題に関心を抱くようになっていた。その結果、私の日本留学の当初の目的は、原発が立地している住民の意識について調査を行うことにあった。

私が来日を果して間もなく、新潟中越沖地震が発生し、柏崎刈羽原子力発電所にかなり深刻な被害がもたらされた。私は自らの貧乏な生活を見捨てて妻を説得し、柏崎刈羽原発とその周辺地域の現地調査に向かった。

現地調査で出した私の結論は大きくまとめると次の2点であった。

その第一は、さすが日本の原子力発電所は、世界一といわれる高い技術と安全性に守られて、これだけ大きな地震が起きてもその危険性は制御でき、大きな被害には至らなかったということである。説明役の技術者は原発に全く知識のないインドネシア人留学生に解り易い日本語で、驚く程親切な対応をしてくれた。そのため、今迄以上に「さすが日本だ」と日本の科学技術への信頼が高まったのである。

第二は、柏崎という小さな町の風景に驚かされたことである。柏崎は小さな地方の町にもかかわらず、あちらこちらに立派な学校、病院、市民会館、ホテル等が立ち並び道路等インフラの整備も整っていた。立派なスーパーマーケットでは、陳列された商品の値段が、当時私が住んでいた東京の町田よりもかなり安いのに驚かされた。これは、「電源三法交付金」という原発の立地に伴う仕組みによって実現したものである。ジュパラ住民がこの現実を知れば、私の故郷での原発を巡る激しい対立は一挙に解決するように私には思えた。もちろん、交付金のかなりの額は賄賂となって消えていくのであるが。

2011年3月11日、東北地方に発生した大地震により、福島第1原子力発電所で発生したメルトダウンによる原発事故が発生した。この事故から4年経って、ようやく私に計画避難区域に指定された飯舘村の状況を視察する機会が訪れた。この村は福島原発から30km離れたところに位置しており、避難区域とされた20kmの圏外にあった。この村の人口は約6000人で、日本でもっとも美しい100村のひとつであった。しかし、現在、この村は「帰宅は許されるが、宿泊は禁止される」という村全体が絶滅状態に置かれている。

私自身、飯舘村の現状を直接目で見て大きなショックを受けた。原発事故の恐ろしさを実感させられた。一体この問題の解決に今後何十年必要とするのか。誰もその見通しをつけることができない。先祖伝来の土地を奪われ、村の人々が、家族が離れ離れになり、ど

んな新しい人生が待っているのだろうか。それは決して補償金で償えるものではない。原発に対する私の甘い考えは飯館村の見学によって根底から吹き飛んだのである。

実は、原発ではないが、インドネシアでも似たような悲惨なできごとがある。

それはジャワ島最東部東ジャワ州にある第二の大都会スラバヤ市から南に 25km 離れているシドアルジョ県で起きている泥火山による熱泥などの噴出事故、いわゆるシドアルジョ泥噴出事故である。この事故の発端は、2006年5月29日、東ジャワ州シドアルジョ県ポロン郡レノクノゴ村でラピンド社が運営するブランタス鉱区のバンジャル・パンジ天然ガス田の掘削の失敗によって水蒸気噴出が起きたことだった。当初は、バンジャル・パンジ田近くの沼地から水蒸気が吹き出ただけだったが、突然、水蒸気とともに 50℃にも及ぶ熱い泥が噴出し、巨大な噴水のような泥は高さ 8m にまで達した。その後噴出された泥の量が増え続け、毎日およそ 1 億 2,600 万 m³ に上り、あっという間に広い範囲の地域に拡大していた。

その結果、発生から 9 年たった 2015 年現在、泥噴出は止まる気配さえない。具体的な被害状況は、三つの郡にわたる 12 の村が壊滅的状態にある。この事故によりシドアルジョ県ポロン郡にあった 1 万 426 戸の住宅が全壊し、住居を失って、失業し、避難生活を続けている住民は 6 万人に達している。

このような状況の下、インドネシア政府の避難住民に対する対応政策が何も行われなないことに対して、故郷を奪われた村民たちは「自分たちは見捨てられた」と感じている。そして政府に対して強い批判と反発を生んでいるが補償は今なお困難である。

このような現状があったにもかかわらず、近年インドネシアでは原子力発電所の建設に関わる動きが再び活発になってきた。しかし、原子力に関する知識不足、公共施設に対する管理能力の無さ、国家責任に対する無自覚などなど、インドネシアでは技術的な視点だけでなく、社会的・政治的な視点から原子力発電の建設するための環境条件が全く整っていない。万一事故が起こったら、政府は「国民を守る」と自信を持って言えるのか、これらの問に答えを出せる者はインドネシアには誰もいない。

高度な安全性で、優秀な原子力の専門家や技術者が多い日本においてさえ、福島原発事故を終わらせる道が未だまだ見えていない。「インドネシアの国民の発展のため」と考えるなら、原子力発電の建設の計画は見直すべきところか、むしろ原子力発電所は不要であり建設すべきではないといえる。